

透明性のある石油市場統計整備の取り組み

2000年11月サウジアラビアのリヤドで開催された第7回産消対話（国際エネルギーフォーラム）において、参加エネルギー大臣が石油市場の透明性が重要であると指摘し、同対話に参加していたIEA（国際エネルギー機関）とOPECに対し、透明性のある石油統計（推計ではなく各国政府の公表値）を整備するよう示唆しました。

エネルギー大臣の示唆に従い、IEAとOPECはすぐ行動を取り、APEC（アジア太平洋経済協力）、EUROSTAT（欧州連合統計局）、OLADE（中南米エネルギー開発機構）、UNSD（国際連合統計局）をアライアンスに取り込み、世界各国から石油市場データ（生産、需要、在庫、輸出入）を収集するシステムの立ち上げに着手しました（2001年4月）。これが、いわゆる石油データ共同収集構想（Joint Oil Data Initiative）、略してJODIと呼ばれる新しい試みによる石油データ収集整備活動です。

エネ研は、APEC地域の幹事機関としてこのイニチアティブに参加しています。つまり、APEC21加盟エコノミー（APECでは香港と台湾を含むので、国とは言わずエコノミーと呼びます）から毎月石油市場データを収集し、チェックの後、IEFSに送付しています。IEFSは、受け取ったAPEC地域のデータをJODI世界データベースに登録し、JODI世界石油データとしてインターネットを介して提供しています。